

貸借対照表

新長田まちづくり株式会社

2023年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 772,583,564 】	【流動負債】	【 253,742,557 】
現金	530,715	買掛金	142,199,762
普通預金	592,117,896	未払金	68,216,889
定期預金	130,000,000	未払費用	257,296
売掛金	22,353,871	未払法人税等	3,304,000
貯蔵品	2,881,683	未払消費税等	7,159,000
前払費用	15,057,320	前受金	16,102,378
未収入金	7,580,224	預り金	16,393,232
立替金	379,077	仮受金	110,000
仮払金	1,125,278		
未収還付法人税等	557,000	【固定負債】	【 168,671,072 】
預け金	500	預り敷金	155,599,072
		退職給付引当金	8,597,000
【固定資産】	【 45,906,289 】	役員退職慰労引当金	4,475,000
(有形固定資産)	(12,497,789)	負債の部計	422,413,629
建物	6,447,610	純資産の部	
土地	4,999,320	【株主資本】	【 397,206,034 】
建物付属設備	194,944	[資本金]	[100,000,000]
工具器具備品	855,915	[資本剰余金]	[205,000,000]
(無形固定資産)	(448,680)	(その他資本剰余金)	(205,000,000)
電話加入権	448,680	[利益剰余金]	[111,706,034]
(投資その他の資産)	(32,959,820)	(利益準備金)	(114,200)
投資有価証券	2,000,000	(その他利益剰余金)	(111,591,834)
保証金	20,600,000	繰越利益剰余金	111,591,834
敷金	10,359,820	[自己株式]	[△ 19,500,000]
【繰延資産】	【 1,129,810 】		
繰延資産	1,129,810	純資産の部計	397,206,034
資産の部計	819,619,663	負債・純資産の部計	819,619,663

個 別 注 記 表

新長田まちづくり株式会社

自 2022年 4月 1日

至 2023年 3月31日

I. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法又は旧定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については旧定額法、平成19年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については定額法、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法又は旧定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法により、支払リース料を費用計上しております。

なお、未経過リース料総額は、4,962,389円であります。

III. 貸借対照表等に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 18,325,869円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数 6,100株

2. 自己株式総数 390株

3. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

剰余金配当の総額1,142,000円で配当の原資はその他利益剰余金1,142,000円、1株当たりの配当額は200円です。これらの配当基準日は2022（令和4）年3月31日、決議日は6月16日、効力発生日は6月17日です。

4. 事業年度末日後の剰余金の配当

事業年度末日後に行う剰余金配当の総額1,427,500円で配当の原資はその他利益剰余金1,427,500円、1株当たりの配当額は250円です。

これらの配当基準日は2023（令和5）年3月31日、決議日は6月15日、効力発生日は6月16日です。

V. 一株当たり情報に関する注記

1. 当事業年度末日における議決権のある株式数 普通株式 5,710株

2. 一株当たりの純資産額 69,563円22銭

3. 一株当たりの当期純利益額 4,837円61銭

以上